

MUSASHINO
MUNICIPAL
ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No.364

発行日 平成28年(2016年)11月15日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1883(直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 決算特別委員会審査概要…………… 2-4面
- 一般質問…………… 5-7面
- 議案審議結果一覧…………… 8面
- 政府等への意見書…………… 8面
- 陳情審議結果…………… 8面

て、川名ゆうじ決算特別委員長が委員会での審査経過の報告を行い、各会派の代表六名と会派に属さない議員一名の計七名が、いずれも賛成討論を行いました。討論終了後の採決の結果、両議案は全会一致で認定・可決されました。

一般会計予算を補正 大野田小学校の校舎を増築し、 児童数増に対応

九月二十日の本会議で、「平成二十八年度武蔵野市一般会計補正予算（第三回）」が賛成多数で可決されました。

今回の補正予算は、歳入・歳出それぞれ二億三千三百四十九万八千円を追加し、総額を六百七十億九千五百六万二千円とするものです。

歳出の主な内容は、マイナンバーカード交付のための臨時窓口の設置や認証保育所開設に対する助成、B型肝炎予防接種の定期接種化の実施のほか、大野田小学校の増築工事などに必要な財源措置を行うものです。

大野田小学校の増築工事については、人口推計上、大野田小学校の児童数が今後増加する見込みで、教室数を増やす必要性が生じており、既存校舎の西側に増築校舎を建設するために、補正を行うものです。増築校舎には四教室が設置され、エレベーターを設けてバリアフリーにも配慮がなされる予定です。

同補正予算は、九月七日の本会議に上程後、所管の各常任委員会に付託され、審査の後、可決されました。なお、九月二十日の本会議では、三名の議員から修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

第三回 市議会定例会

第三回定例会は、九月五日から九月三十日まで開催されました。今議会では、二十人の議員による一般質問が行われたほか、平成二十七年度武蔵野市決算の認定についてなど九件の市長提出議案、地方議会議員選挙における政策ヒラ頒布の解禁を求める意見書など二件の議員提出議案が審議されました。

平成二十七年度決算を認定

一般会計歳入は六百八十五億円、
一般会計歳出は六百五十六億円

平成二十七年度の各会計決算が九月三十日の本会議において全会一致で認定・可決されました。

「平成二十七年度武蔵野市決算の認定について」と「平成二十七年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」の二議案は、二十日

に設置された決算特別委員会に付託され、四日間の審査を行い、二十七日の委員会最終日では質疑・討論終了後、全会一致で認定・可決すべきものと決しました（二／四面に決算特別委員会審査概要を掲載）。

三十日の本会議では、両議案につい

「公園の外れに咲いていた彼岸花」

撮影：永井 とき子（武蔵野市）

場所：井の頭公園に通じる空き地（2016.10月ごろ）

公園に通じる空き地の彼岸花です。

Photo Gallery

フォトギャラリーー

写真
募集中!


1面写真募集要領〈次の締め切り 1月16日〉

- **内容**：武蔵野市内（隣接する地域を含む）で応募者自身が撮影した、未発表[※]のオリジナル作品（カラー）に限りです（明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください）。
※インターネット、ツイッター等で掲載したものや、個展や写真の掲載が主目的な催しは発表とする。ただし、地域行事への協力展示（例えば、コミセンや学校での展示など）は未発表とする。
- **規格**：①紙焼きの場合 ・ **サイズ** 六つ切り
②デジタルデータの場合
・ **ファイル形式** J P E G形式
・ **画像サイズ** 1600×1200ピクセル以上
・ **ファイルサイズ** 2MB程度まで
- **審査**：議会広報委員会が審査します。
- **発表**：採用された作品は、**2月1日発行**の市議会だよりに掲載します。
- **著作権**：作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、市議会だより掲載後6か月間、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- **期限**：**1月16日（月）**当日消印有効
- **応募方法**：撮影者の住所・氏名・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント（100字程度）を明記の上、下記あて先までご応募ください（作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります）。
- **あて先**：〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28
武蔵野市議会事務局市議会だより担当
デジタルデータの場合はメールで ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで（上記以外のメールアドレスや各種メディア等での送付はご遠慮ください）



概要

9月20日の本会議において、委員10名からなる決算特別委員会が設置されました。委員会では21日から4日間にわたり平成27年度決算の審査が行われ、27日の最終日に全会一致で認定・可決すべきものと決しました。30日の本会議では、川名ゆうじ決算特別委員長が委員会での審査過程の報告を行い、討論終了後の採決の結果、全会一致で認定・可決されました。

平成27年度一般会計及び4特別会計の歳入決算総額は1,008億2,082万円、歳出決算総額は974億785万円で、34億1,297万円が平成28年度へ繰り越されました。また、水道事業会計の収益的収入及び支出（消費税等控除後）は、収入34億9,991万円、支出31億8,686万円で、差し引き3億1,304万円の純利益となりました。

以下は決算特別委員会における審査の概要です。

総括

吉祥寺のまちづくり、公共投資の考えは

問 市長がリーダーシップをとって吉祥寺のまちづくりをしつかりと進めていただきたいが、吉祥寺の公共投資についての見解を伺う。

答 吉祥寺の大きな課題である南口駅前広場の整備を進めることで、パークロードの歩行空間の確保が可能となる。にぎわいのあるまちづくりには民間の力が必要であり、基盤を整備するのが行政の役割である。基盤整備の方向性を地域と共有し、理解いただきながら進めていきたい。

問 次世代は生まれながらにして負債を持っている。コスト論に偏らない世代間の公平性について、市長はどのように考えているのか。

答 行政サービスは、必要な人に必要な支援をするのが大原則である。さまざまな施策はコスト論だけでは解決できないが、財源がなくては政策は進められないので、両者のバランスを取る必要があると考えている。

問 長期計画・調整計画の財政予測

審査した特別委員

平成27年度決算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。

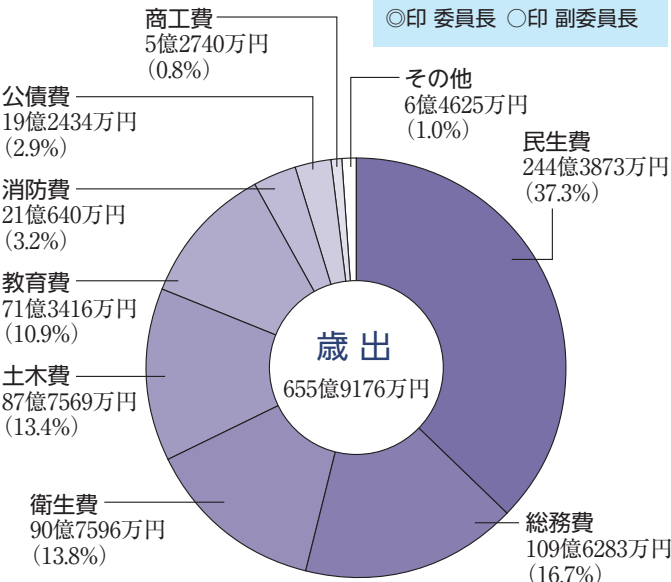
◎川名ゆうじ 堀内まさし 大野あつ子 竹内まさおり 笹岡ゆうこ
○木崎 剛 高野恒一郎 山本あつし しばみのる 西園時みきこ

◎印 委員長 ○印 副委員長



川名ゆうじ 決算特別委員長

人口1人当たり 456,672円
1世帯当たり 873,439円



にある財源不足三百七十億円や、公共施設等総合管理計画における公共施設の床面積を十六%削減するとの根拠が崩れていると考えるが、市長の見解は。

答 財政予測は状況により変化していくものである。例えば都市計画道路の見直しなどを行い、赤字欠損にならないよう方向性を定めていきたい。また、「十六%」は具体的な目標値ではなく、参考値である。

問 市の施策を進めるにあたり、特に市民との関わりがある部署の職員の人材育成に力を入れていくべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 職員は市民サービスを行う大切な人材であり、仕事は連携で行う必要があることから、現在、グループワーク等の研修の強化を行っている。

歳入・議会費

交付金等の財源確保のための働きかけは

問 市税の徴収強化のための職員増員体制終了後の徴収業務への影響は。

答 徴収スキルの継承を念頭に、課内研修を行っているほか、専門的な

知識を学ぶために、職員を都の主税局に研修として派遣をしている。

.....

問 交付金等が減額となっているが、財源確保のため、市長は国や都のバ

イブ役になっているのか伺う。

答 東京都市長会を通じて要望を行っており、都幹部や地元の代議士にも必要に応じて課題を伝えている。

.....

問 政務活動費の執行が予算額より

少なくなった理由を伺う。

答 改選前の四月の一月分について五名の議員から、改選後の五月以降分は、十五名の議員からそれぞれ未使用分の返金があったことによる。

総務費

これからのコミュニティ構想を見据えた議論の展開は

問 地域間で当事者同士が話し合う、横のつながりで解決できる地域課題もあるのではないかと。

答 市で把握している地域の課題を地域フォーラムで広く話し合えるよう情報提供し、開催を働きかけたい。

.....

問 現在のコミュニティの課題を提起し、次のコミュニティ構想を見据えた議論を行うべきでは。

答 コミュニティセンターのあり方も含めたこれからのコミュニティづくりについて、検討を始めた。

.....

問 客引きに対し、罰金を科すことは難しいが、つきまとい条例に禁止行為を追加し、周知してはどうか。

答 罰則を設けた自治体の大半は実効性が担保されず、課題が多いため、引き続き先行事例を研究したい。

.....

問 総務省が公共施設等総合管理計画の策定を求める理由に人口減少があるが、本市の状況は異なるのでは。

答 昭和三十〜四十年代に集中的に

整備した施設の高齢化等の課題は共通している。長期的には人口構成の変化等は避けられないので、課題をきちんととらえ対応する必要がある。

.....

問 ジャンボリーで使用している自然の村のキャビンは、児童数の増加を踏まえ、更新・建て替えのタイミングを少し早めて増設するべきでは。

答 直ちに建て替え等が必要とは考えていないが、老朽化を見極めながら対応を検討したい。

民生費

地域の担い手を増やすための方策は

問 今後、民生費の伸びに対し、国や都からの交付金は担保されるのか。

答 社会保障は、国の制度設計が大きく関わるため、国や都の動向について情報を収集し、対応したい。

.....

問 児童館のあり方が大きな問題となったが、この経緯への見解は。

答 市が考える課題を地域で共有できず、児童館の位置づけもあいまいだった。今後は市全体で、子どもの居場所のあり方を整理していく。

.....

問 地域の担い手に関し、日赤奉仕団による友愛訪問は、現状の仕組みで今後も持続可能か。

答 日赤奉仕団は、組織の維持が大きな課題となっている。地域の担い手を増やすため、市としてはいろいろなチャンネルを準備し、サポートする体制が大事だと考えている。

.....

問 二〇二五年問題に向けたヘルパ

ーの確保に関し、現状を伺う。

答 福祉公社での初任者研修のほか、市でも支え合いヘルパー制度を開始したが、介護職の離職を防ぐ取り組みや、有資格者が埋もれてしまわないような働きかけなどが必要である。

衛生費

新フリースセンター周辺整備の協議はいいねいに進めよ

問 効率的なエネルギー活用は民間事業者との連携が必要ではないか。

答 むさしの自然観察園では事業者の提案で熱の温度差利用エネルギーを活用しているほか、太陽光発電や断熱の研究について成蹊学園や武蔵野商工会議所と連携している。

.....

問 新フリースセンターエコプラザ建設における協議の進め方は、今までの周辺住民と築いてきた信頼関係を損なうものだと考えるが、見解は。

答 ていねいに進めたつもりだが意思疎通が十分でなく反省すべきと考える。あらためて周辺住民の皆様にお会いして意思疎通を図り、信頼関係を再構築できたと認識しており、今後も市民と造り上げていきたい。

.....

問 吉祥寺南病院の老朽化問題に伴う吉祥寺の病床数確保の検討状況は。

答 都の地域医療構想案に基づき考え方を整理し、吉祥寺だけでなく市全体としての地域医療のビジョンを年内にまとめて公表したい。

.....

問 胃がん検診の受診率の低下理由をどのようにとらえているか。

答 二十七年度に胃がんハイリスク検査を導入したこと、高齢者は胃に負担がかかるバリウム検査を避ける傾向があること等が理由と考える。

農業・商工費

都市農地を残していくための支援策は

問 都市農地は災害時の一時避難場所としても大切な空間だが、農地の保全に向けた支援について伺う。



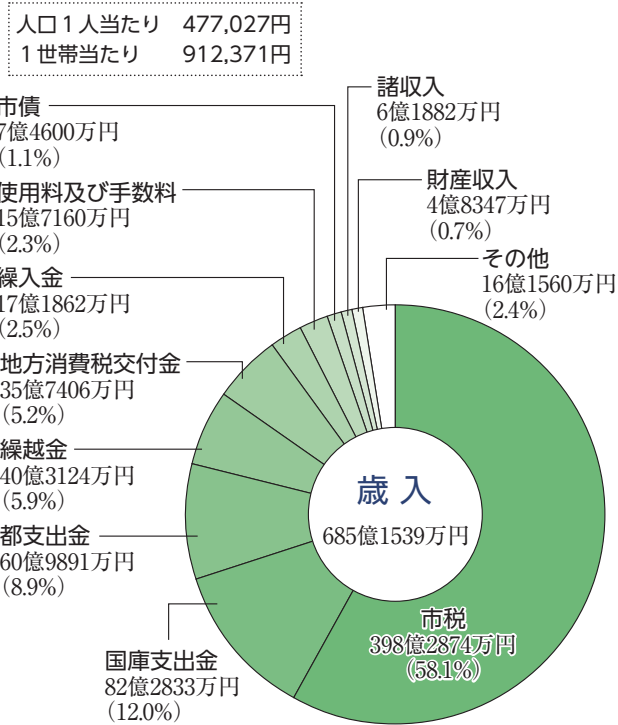
決算特別委員会の審査風景

決算特別委員会

※平成27年度(平成27年4月から28年3月まで)
決算の審査内容を掲載しています。

審査

一般会計歳入決算の内訳 および歳出決算の目的別内訳



答 農業の経営力向上のため、認定農業者制度を設けているほか、国や都へも制度等の意見を述べていく。

.....

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けて外国人や日本人の観光客が増える予想されるが、近隣他市に劣らない観光戦略があるか伺う。

答 武蔵野市をアピールできる機会ととらえ、吉祥寺ブランドの強化を意識し観光振興に努めていきたい。

.....

問 アンテナショップ麦わら帽子の経営状況は厳しいようだが、継続するために思い切った対策が必要では。

答 麦わら帽子の存在は友好都市との交流関係を深めるメリットがあり、今後も友好都市と連携し、維持していきたいと考えている。

土木費

武蔵境のエリアマネジメントの体制は

問 三鷹駅北口ロータリーの危険性はこれまで多くの議員が指摘してきたが、今後の方向性を伺う。

答 具体的な対応は、今後の議論の中で必要に応じて三鷹駅北口街づく

りビジョン(仮称)に位置づけたい。

.....

問 環境舗装事業について、生活道路に透水性舗装を施工したとのことだが、計画的に実施しているのか。

答 また、透水性舗装の施工割合を伺う。

答 道路は三年に一回路面性状調査を行い、優先的に舗装すべき場所を把握し、周辺住民の要望等と調査結果をかんがみて透水性舗装を実施している。また、道路全体のうち透水性舗装の施工割合は約七％である。

.....

問 武蔵境開発事務所が二十八年度末に撤退した後の、エリアマネジメントにおける市の体制は。また、商業施設のあり方を議論すべきでは。

答 武蔵境の都市基盤整備は一定整ったため事務所は撤退するが、エリア全体のマネジメントを考える上では本庁に体制を組みたいと考える。また、商業施設のあり方はエリアマネジメントの観点の中で検討したい。

消防費

災害時に備えた環境整備への取り組みは

問 保育園型福祉避難所の環境整備

について伺う。

答 保育園型福祉避難所とは、災害時に現状の保育事業の継続も含め、急きよ保育が必要となった乳幼児への対応も行うものである。災害状況に合わせて保育園や職員がどう活用できるのか検討している。

.....

問 防災トイレの設置に関して、市の目標数に対する充足率を伺う。

答 学校や公園に設置しており、一基当たり一日七十五人の使用を想定し整備を進めてきた。しかし一日五十人の使用に設置基準が変わったため、さらに整備する必要性が生じている状況である。

教育費

小中一貫教育が目指そうとしている継続的な教育とは

問 子どもたちが協力し「みんなで生きていく力」を教えることが重要であり、小学校にはこのような、みんなの学校としての側面がある。しかし中学校になると競争的な側面もあらわれ、小中一貫はこの「一人でも生きていける力」のほうに重点を置いたものとなってしまわないか。

答 小・中学校それぞれの機能の違いは、結合させることによって影響を与え合い、互いのよさを最大限に生かすことができるかと考える。あらゆる社会的条件のもとで育ってきた子どもたちが一堂に集まる公立学校としては、この違いのよさを生かすことで、小・中と継続的な教育支援を行っていくこともできると考える。

.....

問 学校施設整備にあたり、今後大野田小学校などのような、特色のある学校を建設していく方向性か。

答 学校改築には、特色ある設計を踏まえる必要があるかと思うが、各学校の改築には今後二十年間かけて取り組んでいくことから、基本

的には標準仕様の設計を考えている。

.....

問 地域コーディネーターについて、一人の方に一つの学校を任せるのは負担が大きいため、地域の組織単位で運営していく必要があるのでは。

答 学校支援コーディネーターを教育推進室に設け、地域コーディネーター同士の協力を促したり、開かれた学校づくり協議会などの機関とも連携するなど、武蔵野市全体で教育の仕組みを整えることが重要である。

特別会計

臭気対策の今後の見通しは

〈下水道事業会計〉

問 臭気抑制対策助成事業について、実績と今後の事業見通しを伺う。

答 二十七年度は三件、助成を活用し改善していただいている。今後も地域の商店街の方と協力しながら、個別に訪問して施設を見せていただき、一番安価でしっかりと対策ができる手法を話し合っていきたい。

〈国民健康保険事業会計〉

問 医療費を適正化するために、どのような取り組みを行っているか。

答 これまでもジェネリックの使用や医療費の通知などを行っているが、平成二十八年度はデータヘルス計画の策定を行っており、エビデンスにより医療費が発生する傾向を分析し、対策を考えていきたい。

〈介護保険事業会計〉

問 平成二十七年度は、第六期介護保険事業計画の初年度だったが、その評価について伺う。

答 二十七年年度の介護給付費は、一・三％の伸びにとどまった。大きな理由は、介護報酬がマイナス改定になったことと、二割負担になったことによる若干の変更があった。今後

も、高齢者が増えていく状況の中で、しっかりと事業を進めていきたい。

水道事業会計

都との水道一元化の進捗は

問 東京都との水道一元化についての進捗状況を伺う。

答 現在は、一元化の正式協議に入る前の課題整理の段階であり、定期的な事務レベルでの打ち合わせを行っている。

監査意見書

〈一般会計、四特別会計〉

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿及び証書類と符合し、計数は正確なものとして認められた。

次世代に誇りをもって継承できる持続可能なまちづくりを一層推進するため、市民のニーズに的確に対応するとともに、歳入の確保や行財政改革にも継続的に取り組まれ、健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

〈水道事業会計〉

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠し、適正に作成されており、計数は関係諸帳簿と合致していることを確認した。また決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

監査委員

高橋 良一
橋本しげき

決算に対する 各会派の討論

9月30日の本会議で決算に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。このほかに、会派に属さない深田貴美子議員の賛成討論もありました。各会派の構成は8面に掲載しております。

決算特別委員会の詳しい内容は、インターネット議会中継または会議録でご覧いただけます。会議録は11月下旬以降、各市立図書館、コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー、または市議会ホームページにおいて閲覧することができます。

①平成27年度武蔵野市決算の認定について ②平成27年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

自由民主・市民クラブ

市民へ将来の赤字を示す前に市の姿勢を改めよ



堀内まさし議員

①②賛成

平成27年度も主な財政分析指数はいずれも良好であり、市民の方々の担税力に感謝するとともに、健全な市政運営が確認できたことを評価する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組みや、観光振興の強化など、時代のニーズを的確にとらえて執行されたさまざまな分野の事業も評価する。しかし、将来の財政見通しでは基金の枯渇等を示しているにもかかわらず、国や都への補助金交付申請に積極性が

感じられない。現に補助が得られず実施できなかった事業があったことも明らかになった。市民の方へ将来の赤字を示す前に、市の姿勢を改めるべきである。また市民との協議会においても、市の情報提供等に不備があり、形だけの市民参加では意味がないとの指摘を受け、協議が中断した事実が報告された。これらを重く受け止め、真の市民参加、さらなる市民サービス向上に向けて、市民・地域目線で信頼される市政運営を求めたい。

日本共産党武蔵野市議団

福祉の向上と市民サービスをさらに進める施策推進を求めて



しばみのる議員

①②賛成

2015年は戦後70年の節目の年、憲法と平和を守る重要な年であった。過去の震災の教訓を生かし、災害に備えたまちづくりと子どもから高齢者までの市民が、地域で安心して暮らせるためのひとりひとりを大切にする施策がいかに進んだかという観点で決算審議に臨んだ。平和施策では、戦争記録集の作成など平和の発信、待機児童対策や介護事業では施設の増設で市民サービスを進めたことは評価をするが、保育や介護の人材確保は重大な

課題であり、引き続き保育所や特養ホームなど高齢者施設の増設とあわせた対策を進めるよう求める。吉祥寺東町・北町や市内小・中学校の校庭に雨水対策施設の整備、京王吉祥寺駅ホームドアの設置などが進んだが、さらなる継続的な環境整備を求める。教育と公共施設の整備については、市民目線での十分な論議と開かれた場を設定し、市民の意見・要望を優先に時間をかけて議論を進めることを求め、賛成する。

さくら空

ソーシャルインクルージョンの姿勢で、子ども子育て関連のいっそうの取り組みを



笹岡ゆうこ議員

①②賛成

過去最大の歳入・歳出を誇る中、基金増・市債減の堅実な財政運営を高く評価する。転入者増による個人市民税増が大きく寄与したことをかんがみ、単身層だけでなくファミリー層にも支持されるまちづくりの推進を要望する。その上で生まれながら負債を抱える次世代も見据え世代間の公平性について配慮した持続可能な社会づくりに励まれない。地域リハビリテーション事業や母子相談支援体制等のこまやかな施策に着実に取り組

まれたことを評価する。商業について、創業支援等の多角的な取り組みを要望する。小中一貫校の検討では、小学校はインクルーシブ教育の拠点として排除されない教育を念押しする。「福祉都市むさしの」の概念から「子育て」を切り離さず、コミュニティに福祉と子育てを位置づけ直すことが必要だ。それには公である自治体がソーシャルインクルージョン（社会的包摂）の姿勢をしっかりと打ち出すべきであり、責任があると考え

民主生活者ネット

確かな未来を拓くため、中長期的視点「鳥の目」で将来につながる政策の組み立てを求める



西園寺みきこ議員

①②賛成

平成27年度決算審査にあたり、堅実な財政運営を高く評価しつつ「確かな未来を拓く」ために施策が適正だったかに注目した。財政はいずれの指標を見ても超一流であり、子孫にツケを残さない点は高く評価できる。民生費において、総合事業の前倒しスタート、関前1丁目の特養ホーム設置、また、在宅医療と介護の連携推進事業とかかわるべき人、ステークホルダーと話し合いを重ね「住み慣れた地域でその人らしく暮らし続ける」施

策を力強く進めていることを高く評価する。一方、公共施設再編や人口増という大きな課題に向けて何を優先するのか、明確な方向性が感じられなかった。「一人ひとりを大切に」市民の声を聞く姿勢を保持し、市民参加をいっそう進めてほしいが、市民参加だけで将来につながる政策の組み立てはできない。公共施設再編にあたっては、市民が議論できる「実現可能な複数案」を提示することを提案し、賛成とする。

市議会公明党

貧困の連鎖を断ち切る、未来への投資を望む



大野あつ子議員

①②賛成

地域コミュニティについて、コミュニティ協議会が地域活動の中心的な役割を担っているが、固定化・高齢化の課題を抱えており、地域に密着したコーディネーターが必要であると考え

子どもの貧困対策については、「子ども支援連携会議」で、妊娠から子育てまでの切れ目ない支援策について協議を行っていることは評価するが、相談に来られない方を支援にどうつなげるかが課題であり、気軽につな

ともいえるワンストップ窓口の設置を強く要望する。待機児童解消に向けては、低所得でありながら待機児となっているケースもあることから、個々の事情に配慮し、支援につなげることを求める。学校教育においては、教育推進室が先頭に立ち、子どもの視点に沿った授業のユニバーサルデザイン化を進めることを要望する。また、子どもの貧困の連鎖を断ち切るには公教育が担う役割が大きく、より充実した教育環境の整備を求める。

むさしの志民会議

持続可能な社会に向け、施策の優先順位の検討を



竹内まさお議員

①②賛成

予算に対し、的確に事業が執行されたか、期待した結果が得られたかという点に加え、より少ない費用で、より大きな成果を出すことは可能だったか、財源投入の優先順位に誤りや恣意性がないかという視点で決算審査に臨んだ。市債の減少と、基金の増額という健全な財政状況であることは評価する。一方、広報に関しては、多額の費用をかけていながら、視聴率の把握や効果検証を行っていない部分がある。補助金についても、継

続して支出しているものがあるが、公費を使う以上、常に必要性や公平性を考慮しなければならない。また、各施策について、時間的にも経済的にも余裕のある高齢者への事業に偏っている感是否めない。持続可能な社会に向け、施策の優先順位を考える必要がある。本市の出生率は1.17だが、今後、健全な財政運営はもちろんのこと、一人ひとりを大切にし、出生率向上に資する市政運営となるよう要望し、賛成する。

一般質問

第3回定例会では9月5日、6日、7日に20名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、11月下旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館、コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第3回定例会分は11月28日登録予定）、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。

吉祥寺エリアの保育園増設と保育の質を確保する取り組みの強化を



山本ひとみ議員

問 待機児ゼロを目指す上で、課題となっている吉祥寺エリアでの保育園増設は、来年4月の需要を満たすと考えているか。

答 吉祥寺地区の待機児童数は依然として多い。平成29年4月に向けて、認可保育所・認証保育所を整備する予定だが、一定程度の待機児童が発生する可能性もある。

問 民間保育園開設にあたっての近隣説明や説明会開催には、現状では課題がある。ルールの策定を行うべきではないか。

答 近隣説明や説明会開催の方法を一律にすることは難しいが、事前に事業予定者と十分に協議を行い、進めていく必要がある。

問 兄弟ポイント廃止に伴う兄弟別園が課題だが、見解は。

答 待機児童解消のめどがある程度ついたときに、兄弟ポイントについて改めて見直しをしていきたい。

武蔵野市の学校教育の将来像は



与座 武議員

問 武蔵野市の学校教育について、現在の評価と将来あるべき姿を、教育長はどのようにとらえ描いているのか、見解を伺う。

答 現在の学校教育は完成したものではなく、社会が大きく変化する中で、常に進化していくものと考えている。これからの社会で求められる子供たちの成長を最大限支援できる制度として、根本から常に見直していくことが大切であると考えている。

問 地域包括ケアシステムの構築に向け、医師会と市で在宅医療介護連携支援室を共同設置したが、地域医療を担う人材である「かかりつけ医」の育成、確保について、市の考えを伺う。

答 市は、在宅医療介護連携支援室が「かかりつけ医」機能の補完、強化できるよう関係者と協議するとともに、その人材育成や確保についても、医師会や東京都等に要望していきたい。

良好な教育環境の確保のため、小学校の大規模化への対応を



高野恒一郎議員

問 本市においては、財源不足を理由とした学校の統廃合は行うべきではないと考えるがいかがか。

答 公共施設等総合管理計画で掲げた学校の統廃合は、適正な学校規模を下回ることを未然に防ぐために示しているものだ。

問 施設一体型義務教育学校でなければならない根拠を伺う。

答 最終的に市教育委員会としては決定していない。現在、小中一貫教育調査研究ワーキングチームで、施設一体型義務教育学校の設置も含めた検討を進めているところである。

問 一部の小学校に児童が集中し負担が増している。良好な教育環境確保のために学区の再編等を検討するべきでは。

答 児童生徒数の増加による教室などの学校施設の不足が生じないよう、保護者や地域に丁寧に説明しながら検討したい。

子ども・家庭支援の収支に対する評価は



山本あつし議員

問 この10年間の子ども施策に関する経費に関し、①歳出合計の推移と、それに対する評価は②歳出は増加しているものの、同時に市税収入や国・都支出金等の歳入の増により、黒字を保って予算規模を拡大してきたと考えるが、見解は。

答 ①今年度の子ども関連経費の歳出割合は22.8%だが、子ども関連施策は市政の重要な柱の一つであり、今後も必要な施策の継続に努めたい②過去10年間での歳出予算上昇は約60億円だが、市の一般財源負担は約26億円の増である。事務事業の見直し等により財源を確保し、施策を着実に進めてきたと考える。

問 待機児対策に加え、子ども政策全般についてさらなる取り組みを求めるが、見解は。

答 調整計画や子どもプランに基づき、積極的に取り組みたい。

市民誰もが利用しやすい交通体系の実現を



下田ひろき議員

問 市民誰もがわかりやすく利用しやすい公共交通の総合案内マップを早期に作成していただきたいが、見解は。

答 効果的、効率的な情報提供のあり方を踏まえ、必要に応じてバス事業者あるいはタクシー事業者、鉄道事業者等、地域交通を担う各主体と連携しながら、今後検討していきたい。

問 ムーバスと路線バスの共通一日乗車券を導入することを提案するが、見解は。

答 来街者向けとして、有効な施策であり、検討していきたい。

問 交通事故の減少、交通ルールを徹底させるため、自転車損害賠償保険加入促進の広報啓発活動の強化を求めるが、見解は。

答 市内で自転車を利用している方に対し、市報やホームページ等を活用し、交通ルールの周知と合わせPRをしていきたい。

幼稚園の預かり保育、病児・病後児保育への支援拡充について伺う



笹岡ゆうこ議員

問 預かり保育の利用者負担について、現状で幼稚園の預かり保育を市の待機児対策とするのは、利用家庭の負担増だと懸念する。他自治体が行う、預かり保育料一部助成制度による利用者負担軽減策を本市でも行うべきだと考えるが見解を伺う。

答 市としても利用者の負担感は課題だと認識している。境こども園と民間幼稚園との差も認識しているので検討したい。

問 居宅訪問型による病児・病後児保育支援を実施し、利用料の一部助成を始める自治体が増えているが、本市でも同様の取り組みを行い育児支援の充実を図るべきと考えるが見解を伺う。

答 病児・病後児保育支援室の整備を第一と考え、先行事例の状況を参考にし、利用料の助成等について研究をしていきたい。このほか、スマートシティについての質問がありました。



平成28年7月30日、31日にかけて友好都市の長野県安曇野市に議員15名が表敬訪問し、議会基本条例・自治基本条例、安曇野市産業経済状況について視察をしたほか、あづみ野祭りにも参加しました。（写真は安曇野市役所庁舎前）

子どものSOSをキャッチできる仕組みづくりを



大野あつ子議員

問 チーム学校への取り組みの進捗状況について伺う。

答 先生いきいきプロジェクトを今年の4月より実施し、教員と生徒が向き合う時間の確保に努めている。

問 子どもの貧困問題において、現行の窓口で待つだけの支援体制では、支援の手が行き届かないのではないかと。

答 子どものSOSを敏感にキャッチし、必要な支援を行えるよう、関係機関内で子育て支援ネットワークの連携を強化することに加え、セーフティネット機能の充実にも努めたい。

問 学校や家庭内で本音を言えず、心の声を発さないような子どもを救う手だてを考えるべきであるが、見解を伺う。

答 学校の教育相談体制の充実を図り、子どもが安心して自分の気持ちを伝えることができるような環境づくりを進めたい。

一般質問



平成28年10月17日、議員18名が、タブレット端末の活用等について立川市議会と青梅市議会を視察しました。
(写真は、立川市議会での視察の様子です。)

在宅医療・介護、訪問看護の充実に向けて



浜田けい子議員

問 介護職員確保に向けた、今後の取り組みについて伺う。

答 市独自の人材確保策の推進に加え潜在介護福祉士の活用も積極的に進め、市内介護職員の実態把握調査も行う予定である。

問 医療・介護の連携強化には、訪問看護ステーションは非常に重要な機能であると考えます。2.5人という人員基準があるために開業を断念するケースや廃業のリスクがあり、現行の人員基準の見直しを求める声が上がっているが、見解を伺う。

答 基準の見直しではなく、訪問介護と介護サービスの連携強化により対応したいが、訪問看護の需要が増す中で看護師の役割も重要なため、訪問看護ステーションの拡充も検討したい。

問 不妊・不育症治療への助成制度を創設してはどうか。

答 情報収集を継続し、助成制度の必要性について検討したい。

熊本地震の教訓を武蔵野市でも生かすべきでは



川名ゆうじ議員

問 熊本地震の教訓は本市でも生かすべきであり、実際の避難所運営を参考に課題を確認してほしいと考えるがいかがか。

答 現在、避難所運営組織の手引の改定中であり、熊本地震の避難所運営も参考にしながら、より実効性の高いものとしたい。

問 熊本市長からは早い段階で震災のノウハウを吸収しに来てほしいとの要望があり、職員の派遣や視察等を行うべきでは。

答 発災直後の支援に職員を派遣したが、現地が一定落ち着いた後、防災安全部の政策研究に資するよう、職員を派遣したい。

問 図書館の指定管理者制度導入は、制度ありきではなく理念を明確にしたうえで、運営のための道具として考えるべきでは。

答 社会教育活動支援等を行うため柔軟かつ効果的な運用形態が必要と考え、継続的・安定的な運営を期待して方針を定めた。

市民満足度、市民サービス向上に向けた取り組みを



堀内まさし議員

問 市民と職員がともに地域課題の解決に向け、一緒にコーディネートする方法を学ぶとのことだが、事業のイメージや実績は。

答 現在とともに学ぶまでには至っていないが、今後コミュニティ未来塾に職員も出席するなどの方法を検討したい。

問 よい仕事表彰制度は庁内だけでなく、市民にも伝わるよう市報等で全市民的に周知すべきと考えるがいかがか。

答 市の行う取り組みとして報告するかたちで、ホームページなどへの掲載について今後検討していきたい。

問 職員が一市民として市内外問わず、地域活動や社会貢献活動等に参加する重要性や必要性をどのようにとらえているか。

答 武蔵野市の公務員としての活動もさることながら、自分が住んでいるまちの市民としての取り組み等もすべきと考える。

「笑いの効力」を生かしたまちづくりと、「子どもの遊び場」の開発を



竹内まさおり議員

問 青森県では「笑いの効力」に着目し、県民同士で笑顔を増やすことにより、心身の健康増進を図る事業がある。本市の平成26年度自殺者数だけでも22名いるが、参考にしたい。

答 本市の健康づくり支援センターの事業は笑いに特化しているわけではないが、今後も市民のさまざまな才能を生かした講座を行い、市民が健康になれるような事業を行っていききたい。

問 公園は禁止事項が多くトイレがないため、子どもたちが公園で遊び、体を動かせる機会が減っている。屋内遊具施設を含め、子どもたちが体を動かせる環境整備が必要ではないか。

答 市では子どもに外遊びをしてもらいたいと考えて身近な空間となるよう公園を整備してきた。新たな屋内型の環境整備は考えていないが、必要性について今後検討していきたい。

本市における雪への対応と共助の仕組みは



藪原太郎議員

問 高齢化により、雪かきが困難な方が増えているが、雪かきを行うボランティアの登録を積極的に呼びかけてはどうか。

答 ボランティアセンター武蔵野で、雪かきをしてほしい方に対し、ボランティアを年に数件コーディネートしているが、雪かきもボランティアの登録対象だと知ってもらおう工夫をしたい。

問 雪かき以外にも、ニーズに合うようボランティアをコーディネートし、積極的に活用する仕組みを考えてはどうか。

答 ボランティアセンター武蔵野がその役割を担っているが、今後、地域での支え合いの取り組みを推進する観点から、その役割が重要になってくると認識している。

このほか、フィルムコミッション事業の現状と今後についての質問がありました。

大地震に備える地域の共助の取り組みを



内山さとし議員

問 都立武蔵野中央公園が都の大規模救出救助活動拠点に指定されたことに伴い、市は7月に公園管理者と協定を結んだとのことだが、経緯や協定の内容、新たに設置された飲料水兼用貯水槽の使用方法について、近隣住民へ周知すべきではないか。

答 協定には周辺住民の協力をうたっているため、ご指摘の点については機会をとらえて説明していきたい。

問 吉祥寺地区は多数の災害時帰宅困難者が予想され、病院機能の確保が喫緊の課題だが、庁内の緊急対策会議の検討状況は。

答 地域医療に関するビジョンや病院機能の充実を検討しており、今後の病院建て替えも見据え、年内に方向性を示したい。

このほか、自主防災組織、避難行動要支援者、飲料水の給水体制、境浄水場の今後等についての質問がありました。

安心の医療・介護など地域の福祉向上を



しばみのる議員

- 問** 地域の病床の確保と地域医療連携の強化は喫緊の課題と考える。吉祥寺など東部地区の病床確保について現状を伺う。
- 答** 市としては、東京都の地域医療構想や次期地域医療計画の方向性を見守りながら、必要な対策を講じていきたい。
- 問** 次期医療費改定は、窓口負担の増や薬剤選択による負担増が課題と考える。市民の負担が軽減されるよう国に働きかけるとともに、市の支援策を求めるがいかがか。
- 答** 国の専門部会で審議を行っているためその動きを注視し、制度改革が明確になれば必要に応じて国等へ働きかけたい。
- 問** 介護人材の確保について今後の方向性を伺う。
- 答** 人材確保は喫緊の課題と認識しており、認定ヘルパー制度やケアキャリア制度を行うことで介護人材の確保につなげたい。

給付型奨学金の実現を



本間まさよ議員

- 問** 市独自の給付型奨学金の実施を求めるが、見解を伺う。
- 答** 武蔵野市独自の給付型奨学金のあり方については、奨学金という形態でよいのか、他区市の事例も含め検討していきたい。
- 問** 新聞報道や女性団体の調査によると、小学校入学時に必要な費用は、平均約5万円、中学校では7万円以上となっている。金額の張るランドセル、制服等を就学援助における入学準備金の対象にすることを求めるが、見解を伺う。
- 答** 制服等の費用負担が重いと感じている家庭が多いと認識している。都市教育長会などの機関を通じて、就学援助制度の充実について、国に対しても要望していきたい。
- このほか、学童クラブの委託化に向け、一支援単位2名の正職員化、及び保育の質の向上についての質問がありました。

公共施設再編は、実現可能な複数案を市長が作り論点を明らかに提示すべき



西園寺みきこ議員

- 問** 公共施設再編にあたり、市民が案を作り合意形成することは実現可能と考えるか、見解を伺う。
- 答** 市民同士が議論して案を作成することは市民自治の理想ではあるが、現状においてはなかなか困難であると考えます。
- 問** 「床面積を減らし、地域の担い手にお金を回す」「子ども・若者対策の強化」等を切り口に公共施設再編案を複数作成し、市民が議論できるよう論点を明確にすべきと考えるがいかがか。
- 答** 再編案の検討には施設の類型ごとの将来のあり方を議論したうえで、政策、施策の優先度を議論する必要があると考える。
- 問** 地域コミュニティの役割が一層強まる中、地域活動の再編やコミセンの担い手の確保について、議論が必要ではないか。
- 答** まちの構造にかかわることであり丁寧な議論が必要である。

チルドレンファースト、命を守る「保育の質」等について



深田貴美子議員

- 問** 都市計画法違反の疑いで、警告を受けている東町の保育園事業予定者の事業実施について、一般的な市の考えは。
- 答** 法令違反に抵触するとなれば、委託することはありません。
- 問** 市長は「民民の問題だ」と記者会見で発言しているが、認可保育園設置は児童福祉法第24条で自治体の責務であり、①認可であっても民間提案の場合は、住民説明・合意手続きは民間の責務か②今回の事案の起案書がなぜ存在しないのかを伺う。
- 答** ①民間が事前に条件整理し市に申請してもらいたい②市長が座長の緊急対策会議での最終決定であり、起案書は必要ない。
- 問** 北町4丁目は、五日市街道管路が満管の際、逆流してしまう。旧図書館跡地に地下貯留槽設置を検討すべきでないか。
- 答** 住民の安全は守るが、事業効果を含め、検討すべき課題だ。

小中一貫教育といじめ、不登校、中一ギャップなどの課題との関係性について



斉藤シンイチ議員

- 問** 小中一貫教育をどのように進めるかの議論の前段階で、いじめ、不登校、中一ギャップなどの現在の教育課題に関して、地域や保護者と協力し、どのように解決できるかを意見交換できる場が必要と考えるが、見解を伺う。
- 答** 小学校や中学校では、PTAを含め子どもたちの問題に対して、共通理解を図り、課題解決にあたる努力をしていると認識している。小中一貫教育については、学校制度の仕組みとして、子どもたちの最大利益を図れるよう、小学校や中学校だけでは解決できない課題に対して、小中一貫教育でどのように対応できるかを研究しているところである。
- このほか、在宅医療、訪問看護の重要性と課題についての質問がありました。

ダブルケアラーへの支援策の充実を



蔵野恵美子議員

- 問** 育児・介護を同時に担うダブルケアラーの増加が見込まれる中、保育施設の入所、介護サービスの両側面からの支援が不可欠であり、入所指数設定等に配慮が必要と考えるが、見解は。
- 答** 他市の事例を参考にしながら今後研究していきたい。
- 問** アレルギー対策基本法を受け、認可外保育所を初めとした市内子ども福祉施設に限らず全世代への対策は行われているか。
- 答** 現在も保健所と連携し情報提供を行っているが、今後も庁内や市内施設で職員が正しく対応できるよう情報提供を行う。
- 問** 市内の防犯カメラ設置数は吉祥寺地域に約76%と偏りがあるが、必要個所へ市が主体的に設置する方針はあるのか伺う。
- 答** 原則として住民間の合意形成後に設置の促進を図る考えであるが、犯罪状況をかんがみ、主体的な設置も検討したい。

武蔵野市議会ホームページ

<http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/>

武蔵野市議会

検索

▶インターネット議会中継

本会議・決算特別委員会・予算特別委員会の模様を市議会ホームページで生中継しています(生中継の日程は「会議の日程」のページをご覧ください)。録画中継は、生中継終了後3日程度(土・日・休日を除く)で、ご覧いただけます。

▶会議録検索システム

平成2年8月以降の本会議、常任・特別委員会など、各種の会議録が閲覧・検索できます。

▶携帯電話版ホームページ

市議会からののお知らせを携帯電話でもご覧いただけます。下記のURLを直接入力するか、携帯電話で2次元バーコードを読み取ってください。

<http://www.city.musashino.lg.jp/m/shigikai/>

その他、市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。ぜひご利用ください。

議会広報委員会からのお知らせ

○武蔵野市議会では、分かりやすい紙面作りを進めるためのアンケートを下記のとおり実施いたします。

11月25日(金)	コピス吉祥寺A館1階「吉祥寺デッキ」	} 午前11時30分 ～午後4時
12月26日(月)	武蔵野市役所1階ロビー	
1月17日(火)	武蔵野プレイス1階ギャラリー	

スポーツ環境の整備へ しっかりとした取り組みを



木崎 剛議員

- 問** 公立小中学校への雨水貯留浸透施設の設置完了時期は。
- 答** 第四期長期計画・調整計画にて、平成19年度より5か年で18校の設置を予定した中、現在はまだ14校と遅れてはいるが、平成32年度に市内18校すべての設置が完了する予定である。
- 問** 武蔵野市立自然の村のキャビン等は建設から35年が経過し、老朽化が目立っている。修繕が必要と考えるが見解を伺う。
- 答** 今後も自然の村を利用していくため施設全体の再整備が必要であり、ジャンボリー参加者の増加も考慮しながら進めたい。
- 問** 現状のスポーツ環境等の課題について伺う。
- 答** 体育施設の改修や小・中学校の部活動における外部人材の活用など、解決すべき課題に取り組む一方で、東京オリ・パラ関連事業などの新たな取り組みも推進していきたい。

議案審議結果（議決）一覧

第3回定例会

【市長提出議案(9件)】

- 武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館条例の一部を改正する条例
可決(全会一致)
※これまで休館日であった土曜日を開館日とするため改正するもの。
- 武蔵野市水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
可決(全会一致)
※新たに単身赴任手当を設けるなどの改正をするもの。
- 市道路線の認定について
可決(全会一致)
※道路用地の寄付に伴い、市道第314号線および市道第315号線として認定するもの。
- 女子大通り幹線管渠更正工事請負契約
可決(全会一致)
※下水道長寿命化計画に基づき、女子大通り路面下の下水道管の内面被覆を施工するもの。契約金額は1億9,224万円。履行期間は平成29年2月20日まで。
- 平成28年度武蔵野市一般会計補正予算(第3回)
可決(賛成多数)
- 平成28年度武蔵野市介護保険事業会計補正予算(第1回)
可決(全会一致)
- 平成27年度武蔵野市決算の認定について
認定(全会一致)
- 平成27年度武蔵野市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
可決及び認定(全会一致)
- 武蔵野市教育委員会委員の任命の同意について
同意(全会一致)
※本市教育委員会委員に山本富美子氏を再任することについて、市議会の同意を求めるもの。

【議員提出議案(2件)】

- 地方議会議員選挙における政策ピラ頒布の解禁を求める意見書
可決(全会一致)
- 住民の安心とやんばるの森の自然環境の保全を求める意見書
可決(賛成多数)

各議員の議案に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

陳情 審議結果

採択

大野田小学校校舎増築計画の見直しに関する陳情

意見付き採択

受動喫煙防止条例を制定することに関する陳情(※)
武蔵野市におけるバランスのとれた受動喫煙防止対策に関する陳情
東京都武蔵野市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求めることに関する陳情
武蔵野市における受動喫煙防止に関する陳情

四件共通の意見 受動喫煙防止対策においては、地域特性を考慮し、バランスのとれたものとなるよう取り組まれている。

継続

東町二丁目「平井医院跡地」市有地及び南町三丁目市有地等を活用し、「緊急待

機児童解消に向けて、公募選定での地域から信頼の置ける事業者による認可保育所設置」を求めることに関する陳情(新規)

取り下げ

障がい者虐待の防止の強化等を求めることに関する陳情
東京都知事に対する非核都市宣言等を求める意見書提出に関する陳情
会派に属さない議員を議会運営委員候補から外さないことを純粋に求めることに関する陳情
消防吏員に労働基本権である団結権を与えることを求める意見書提出に関する陳情
東町一丁目交通課題のある「宮本小路」に面する有限会社ベンダーズによる「隣接住民合意なき」認可保育所設置の「都への計画承認申請」見直しに関する陳情
宮本小路に面する保育園設置見直しに関する陳情

(※)は継続審査となっていたものです。

政府等への

意見書

地方議会議員選挙における政策ピラ頒布の解禁を求める意見書

平成十二年に地方分権一括法が施行されて以降、国と地方は対等、協力の関係へと大きく転換し、地方の自主性、自立性が高まるとともに、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現に向け、地方政治の責任は一層重くなった。同時に、人口減少、超高齢化という大きな課題に直面しており、首長とともに二元代表制の一翼を担う議会の役割が大きく問われている。

このような状況を背景に、具体的な政策を競い合う選挙への体制づくりが進み、国政選挙では平成十五年の公職選挙法の改正で政党の政権公約を記載した冊子の頒布が可能となり、地方政治では、平成十九年の公職選挙法改正で地方首長選挙において政策ピラの頒布が可能となった。だが、地方議会議員選挙においては、政策ピラを頒布することが認められておらず、候補者の政策を有権者に対して伝えることが難しい状況がいまだに続いている。

地方創生の鍵となるのが、各自治体の地域活性化につながる自立したさまざまな政策であるならば、地方議会の選挙においてもそのあり方を政策本位にしていくことが欠かせない。地方議会議員選挙において、選挙期間中に有権者に対して政策ピラを頒布

住民の安心とやんばるの森の自然環境の保全を求める意見書

できない現状は、この趣旨から大いに逸脱している。特に、十八歳まで選挙権が拡大された今、未来を担う有権者に政策を届けられないことは必ず改善されなければならない。

よって、武蔵野市議会は、貴職に対し、地方議会議員選挙においても公職選挙法第四百二十二条に規定する法定ピラの頒布を認めるよう、公職選挙法を改正することを強く要望する。

(衆議院・参議院議長、内閣総理・総務大臣あて)

沖縄本島北部国頭村・東村に広がる森林地帯は、「やんばるの森」と呼ばれ、絶滅のおそれのあるヤンバルクイナやノグチゲラなど世界でも希少な動物が生息する生物多様性の宝庫です。この九月に「やんばる国立公園」に指定され、ユネスコ自然遺産に登録を目指す「奄美・琉球」対象地域でもあります。

一方、やんばるの森には七千八百ヘクタールにも及ぶ米軍北部訓練場が存在し、軍事目的(海兵隊ジヤングル訓練センター)に使用されてきました。この北部訓練場を一部返還するかわりに、新たにヘリパッド(オスプレイ着陸帯)が建設されることになり、地元の東村高江住民は、生活の不安、自然環境の破壊を招くとして、長年にわたり建設工事に反対してきました。

ところが、今年七月の参議院選挙直後に、沖縄防衛局は工事に反対する住民の排除に乗り出しました。このため、沖縄県議会では七月二十一日に、北

部訓練場ヘリパッド建設に反対する意見書を政府に提出しましたが、その翌日、警視庁を初めとする全国から動員された機動隊員により排除が強行されました。その後も、生活道路である県道の封鎖、立木の伐採など、警察権力の逸脱行為が続き、現地では抗議の声が上がっています。さらに、九月十三日には、自衛隊ヘリコプターが工事用資機材を運搬するという異例の事態となっています。

東村高江は、住民百五十人ほどの小さな集落です。計画では、この集落を取り囲むように六つの新たなヘリパッドが建設されることになっており、一部返還されたとしても実質的な機能強化ではないかと言われています。すでに建設された二つのヘリパッドを使用したオスプレイの飛行により、住民の生活は脅かされ、夜間の騒音などに耐えかねた一部の世帯は避難しています。琉球新報が行ったアンケート調査では、住民の八十%が建設に反対しており、賛成はゼロでした(八月三日付)。

日本国憲法に保障された基本的人権の尊重、国民主権に照らして、政府は、選挙結果、県議会意見書、住民調査でも明らかな、米軍基地・ヘリパッド建設反対の民意を尊重するべきです。市民とともに自治のまちづくりを実践してきた武蔵野市議会として、対話を通じて解決の道を探るべきと考えます。

よって、武蔵野市議会は、東村高江のヘリパッド建設について、地元自治体、住民の意見を尊重し、生活の安心と自然環境の保全を図るよう求めます。(内閣総理・総務・防衛・外務・沖縄及び北方対策担当大臣あて)

武蔵野市公共施設等総合管理計画に対する委員会中間意見

この長期財政見通しは大きな影響があるのも事実である。

よって、本委員会としては、委員会の中間意見として執行部に以下のことを申し述べる。

- 一 財源不足となる財政需要の積算についての再検討を求める。
- 二 公共施設等総合管理計画案における類型別方針の再検討を求める。
- 三 公共施設等総合管理計画案の目的の実現に向けた類型別施設整備計画の策定スケジュールの再検討を求める。
- 四 今後の計画案最終版の策定及び市民への説明については、以上のことを十分踏まえた内容とすることを求める。



公共施設等総合管理計画策定に関する特別委員会が中間意見をまとめ、平成28年9月30日に与座 武委員長、山本あつし副委員長から市長へ提出しました。